

特集

三井化学の

DX

DIGITAL TRANSFORMATION



株主の皆様へ

第25期報告

2021年4月1日～2022年3月31日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 特集：三井化学のDX
- 7 セグメント別概況
- 9 シリーズ：拠点探訪(第10回)
本社オフィスは2023年、東京ミッドタウン八重洲へ
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード：4183

Business Outline

化学会社として培ってきた強みを活かし、成長を牽引する3つのターゲット事業領域と、あらゆる産業や社会を支える基盤素材を展開しています。
更に将来の成長に寄与する次世代事業の創出に取り組んでいます。

Next Generation

次世代事業

オープンイノベーションにより、境界・外縁領域のソリューション事業を創出します。



Mobility

モビリティ

自動車をはじめとする、人や物のあらゆる移動手段に対して、多様化するニーズに貢献しています。



Health Care

ヘルスケア

健康で安心な長寿社会の実現に向けて、生活の質(QoL)の向上に貢献しています。



Food & Packaging

フード&パッケージング

フードロス・廃棄の削減、農作物安定生産、食の安心・安全の実現に貢献しています。



Basic Materials

基盤素材

基盤となる素材や技術を広く提供し、産業や地域を支えています。



トップメッセージ

長期経営計画「VISION 2030」のもと、 目標達成に邁進します。

本年は、三井化学株式会社の創立25周年を迎える節目の年となります。この節目を迎えることができ、株主の皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

2021年度は、ワクチンの普及等により新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され、経済活動も回復傾向にありましたが、足下ではウクライナ危機が勃発するなど、先行きへの不透明感が俄かに増しております。このような情勢の下、通期のコア営業利益は1,618億円(前期比767億円増)となり、過去最高益を更新しました。これは、海外での市況上昇や価格改定による交易条件の改善に加え、各セグメントにおける販売数量の増加や持分法投資利益の改善があったこと等によるものです。

このような業績の状況を踏まえ、期末配当は、普通配当を前期から10円増に相当する60円としました。また当期はこれに加えて、当社の創立25周年を記念し、更に株主の皆様への感謝の意を表すために、5円の記念配当を実施します。従いまして、中間期55円と合わせた通期での配当は120円(前期比20円増に相当)となります。

いよいよ今年の4月より長期経営計画「VISION 2030」が本格的に始動しました。新たな事業本部体制の下、2030年近傍の経営目標としてコア営業利益2,500億円、GHG40%減(2013年度比)等を掲げており、その道程は決して容易なものではございませんが、当社グループを挙げて、目標達成に向けて邁進して参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 橋本 修

Financial Review

2021年度 フィナンシャルレビュー

2030年に向けて戦略的な投資を行うことにより着実に事業成長を図り、VISION 2030の経営目標の達成を目指します。

2030 長期経営目標	コア営業利益 2,500億円 親会社の所有者に帰属する 当期利益 1,400億円
目標達成のための 投資	成長投資 1.8兆円(2030年度まで) 内、戦略投資枠 9,000億円 自力成長投資 9,000億円
株主還元方針	① 配当と自己株式の取得により、総還元性向 30% 以上を目指す ② 配当に関しては、親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率(DOE) 3% 以上を目指す

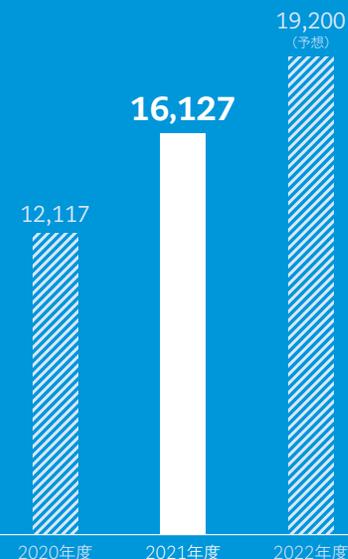
(注)当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
 ● コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出してあります。

売上収益

16,127 億円

前期比 4,010億円増

(単位:億円)



ナフサなどの原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇の影響があったことに加え、経済活動の再開に伴う需要回復により各セグメントにおいて販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

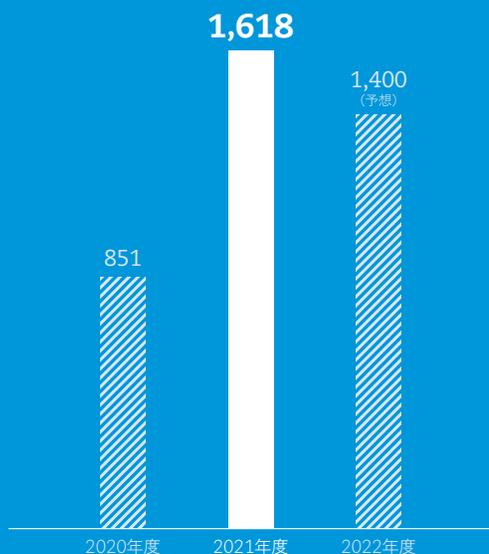


コア営業利益

1,618億円

前期比 767億円増

(単位:億円)



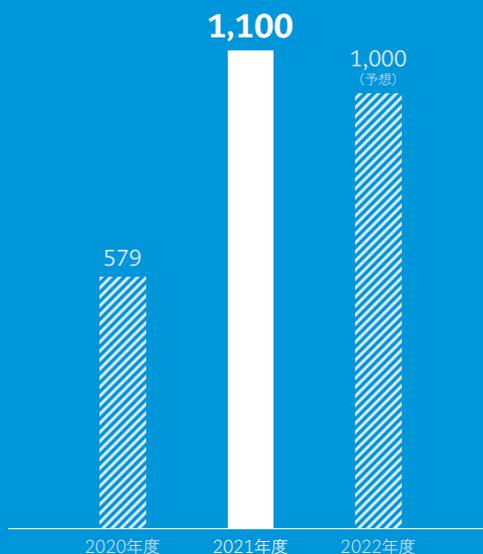
ビスフェノールAなどの市況が上昇したことによる
取引条件の改善に加え、各セグメントにおける販売
数量の増加や持分法投資利益が増加したことなどにより、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する 当期利益

1,100億円

前期比 521億円増

(単位:億円)



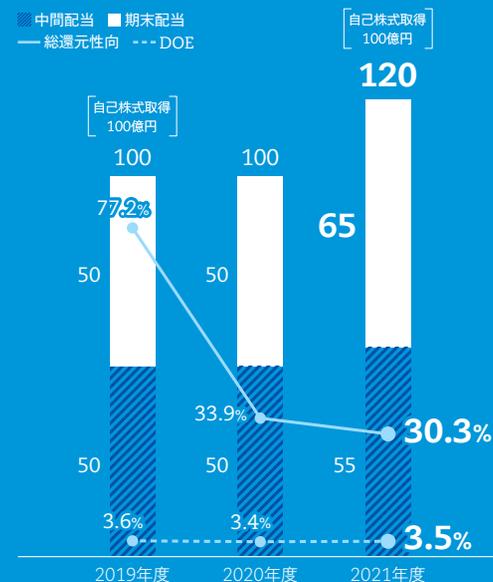
コア営業利益の増加により、増益となりました。

株主還元

期末配当 65円

(内、創立25周年記念配当5円)

(単位:円)



当社グループの経営状況を勘案し、増配としました。
また、自己株式の取得を実行しました。成長投資を拡大しつつ、株主還元の充実に努めます。

特集:

三井化学のDX

MCI DX VISION推進で、社会課題の解決に更に貢献する企業へ 企業変革の駆動力としての

当社の長期経営計画「VISION 2030」の基本戦略を実現する基礎・基盤となるのが、DX(デジタルトランスフォーメーション)です。

当社はDX VisionおよびDX戦略を策定し、全社横断型のDX推進組織体制として、2022年4月に、DX推進本部を創設しました。当社グループ全体で、IT・データ基盤強化、営業・マーケティングDX、サプライチェーンDX、AI活用、研究開発DX、製造DX、ソリューション事業開発などを通じ、社会課題の解決に更に貢献するべく、企業変革(コーポレートトランスフォーメーション)を実現していきます。

MCI DX VISION

MCI: Mitsui Chemicals, Incの略

当社グループ全メンバーによるデータとデジタル技術の活用を通じ、社会課題解決の為、革新的な製品やサービス、ビジネスモデルをアジャイルに創出し、企業・業界・社会の変革をリードする

GX(コーポレートトランスフォーメーション)の実現

基本戦略

2

業務変革の推進

生産・営業・間接等、各部門自らがリアルタイムに各種データを分析・活用し、迅速にアクションを展開

基本戦略

3

開発力の強化

トレンド、顧客ニーズ解析の深堀により、潜在する3New(顧客、製品・サービス、市場)を的確に捉え、開発を遂行

基本戦略

4

事業モデルの変革

素材提供型ビジネスから社会課題視点のビジネスへ転換(ソリューション型、サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルへ進化)

基本戦略

1

デジタルリテラシーの向上

全メンバーのレベル向上と、専門スキルを有する人材の育成によりData Drivenな組織・風土へ変革

IT・データ基盤の強化



DX(デジタルトランスフォーメーション)とは?

(出所:経済産業省 DX推進ガイドラインVer1.0 2018年12月)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

DX

DXで仕事の
やり方を変える

成功体験により
マインドが変わる

企業文化・
風土が変わる

ポートフォリオ変革が
加速する

企業変革
CXが
実現する

3 Initiativesの推進 ▶▶▶

DX推進本部が中心となって、3つのイニシアティブを推進しています。

Initiative

1

ブロックチェーン技術による
プラスチック資源循環型
プラットフォーム構築

日本の現状として、プラスチックの約75%はリサイクルされることなく、燃やされるか、または、廃棄プラスチックとなっています。今後、CO₂削減、廃棄プラスチック削減を実現するためには、プラスチックのリサイクルを促進する必要があります。そこで、消費者や製品メーカーの方々に、リサイクルされたプラスチックを安全で安心して使用いただくためのプラットフォームを構築しました。ブロックチェーン技術を活用して、リサイクル材について「危険な添加剤が使われていないか」、「本当にリサイクルされたものであるか」等の履歴を確認できる「トレーサビリティ」を実現しています。更に、参考値としてCO₂排出量の明示も可能となる画期的な取り組みです。

Focus

資源循環型社会へ向けたコンソーシアム設立

2022年9月、野村総合研究所、日本IBM社とともに、プラスチック資源循環型社会の実現へ向けたコンソーシアムを設立予定。

Initiative

2

AIを用いた新規用途探索
— 新規顧客・新製品・新市場の開発力強化

世の中には、新聞・雑誌などのニュースや記事、SNSやWebサイトなどの消費者の声、そして、特許や論文などの専門情報といった、大量の複雑な情報・データが溢れています。これらのビッグデータはその規模の観点から、人間だけでは効率良く処理・活用することはできません。そこで、人工知能(AI)を活用し、これらのビッグデータを高速処理させ、必要な情報だけを抽出することで、当社の製品の特徴に合った新規用途等を発見することが可能となります。これにより、当社の特徴的な製品が、より多くの新しい用途に広がり、世の中のイノベーションの加速に貢献することが期待されます。

Point

AIの分析により、新用途・新市場を発見

これまで生産性向上や効率化に主に用いられてきた人工知能(AI)の技術を、売り上げやシェア拡大といった「トップライン向上」の実現のために活用する画期的な取り組み。

Initiative

3

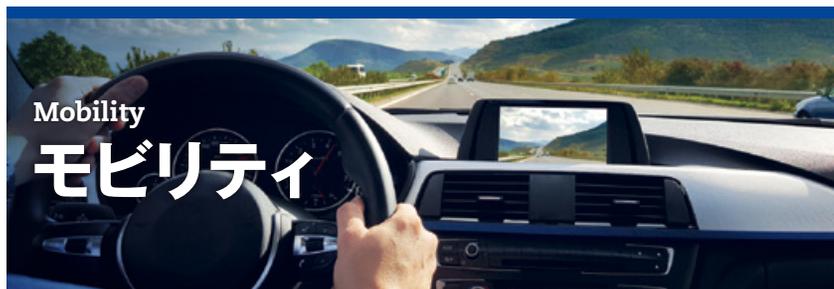
「三井化学フォーラム2021」
開催 — コロナ禍における情報発信力強化

コロナ禍で対面でのイベントを行えなくなり、当社の製品を直接知っていただく機会を得ることが難しくなりました。そこで、2021年12月に、当社グループ全社を挙げて、当社初のオンラインイベント「三井化学フォーラム2021」を開催しました。日本全国から消費者や製品メーカー・自治体関係者など、多数の方々にご参加いただき、社会課題解決というテーマの下、バイオマスナフサやバイオポリウレタンといった植物由来の化学素材など、当社の特徴的な製品を紹介しました。本年度も、2022年11月30日～12月1日に実施する予定です。当社は、これらのイベントを通して、新たな販売機会の獲得や市場開拓、そして、ニーズに合わせた新製品開発へ繋げていきます。

社内DX推進活動「DXスタジオ」

当社の本社オフィス内に、動画撮影／配信の基地として「DXスタジオ」を開設。オンラインイベントや毎月社内配信のDXマガジンの収録、CEOトップメッセージ配信などに活用。

セグメント別概況



主な事業

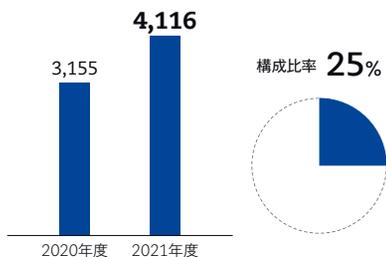
- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 機能性ポリマー
- PPコンパウンド
- ソリューション事業

製品例

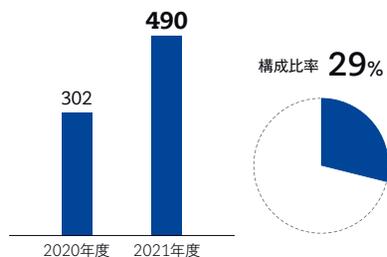
スマホ・
車載カメラ用
レンズ材
アベル®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマー、機能性コンパウンド及び海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 機能性ポリマーは、ICT(情報通信技術)関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。
- ▶ ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年度並で推移しました。



主な事業

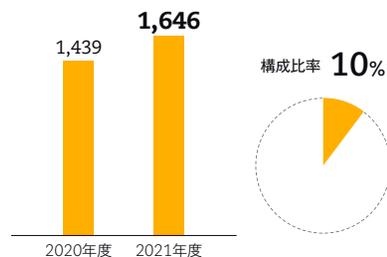
- ビジョンケア材料
- 不織布
- 歯科材料
- パーソナルケア材料

製品例

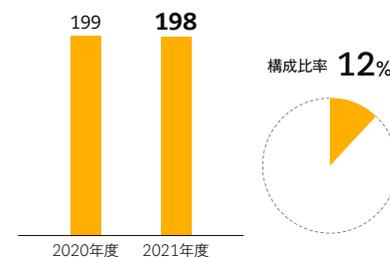
メガネレンズ材料
MR™シリーズ
世界シェア
No.1



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。
- ▶ 不織布は、マスク向けの販売は堅調に推移したものの、医療用ガウン向けの販売は減少しました。
- ▶ 歯科材料は、需要の回復に的確に対応し、欧州を中心に販売が堅調に推移しました。



主な事業

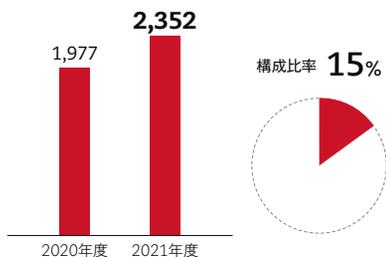
- コーティング・機能材
- 機能性フィルム・シート
- 農業

製品例

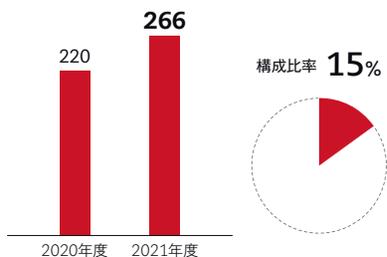
農業
食料安定確保に
貢献する農業



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶コーティング・機能材は、需要の回復に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。
- ▶機能性フィルム・シートは、ICTを中心とした産業用フィルム分野において販売が堅調に推移しました。
- ▶農業は、海外の販売が堅調に推移しました。



主な事業

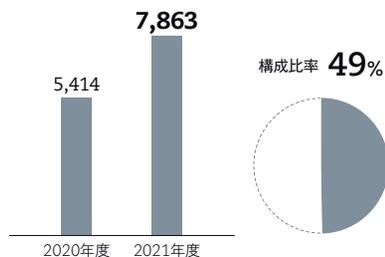
- フェノール
- 工業薬品
- ライセンス
- ポリウレタン材料
- ポリオレフィン
- PTA・PET
- 石化原料

製品例

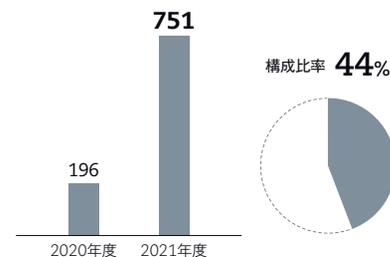
PET樹脂



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要回復により高水準で推移しました。
- ▶ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要が回復し、販売が堅調に推移しました。

VISION 2030で目指す 企業変革の拠点

本社オフィスは2023年、

VISION 2030で掲げる2030年のありたい姿「未来が変わる。化学が変える。Chemistry for Sustainable World 変化をリードし、サステナブルな未来に貢献するグローバル・ソリューション・パートナー」を実現するため、グループ全体で企業変革を推進しています。そのために求められる、社内横断連携、エンゲージメント向上による組織能力向上や企業文化変革を達成するには、社内外の環境の変化をとらえた新しい働き方や、それをかなえるオフィスのあり方の再構築が必要です。また、VISION 2030の基本戦略であるDX(→関連:P5)を推進するためには、次世代規格の通信環境が必要となるなど設備面の整備も喫緊の課題です。

社員一人ひとりが自らの力を最大化するとともに、一つの組織として協働し、総合力を発揮できる働き方を目指して、2023年3月に本社オフィスを、東京八重洲に新たに建設されるビルへ移転する予定です。

新たなオフィスを変革の拠点に、グループの競争力を強め、企業価値を高めていきます。

新オフィス
コンセプト

Web会議やチャットによるコミュニケーションでは代替されない
「リアルな情報・経験・人脈」を得られる場所へ



東京ミッドタウン八重洲の特徴

- 多様な働き方に対応する設備**
 Web会議などにも利用できる多様な会議室を配置
- 脱炭素社会に向けた対応**
 グリーン電力の供給を受けられるほか、ガスを燃料に電気と熱を生み出すコ・ジェネレーションシステムで、高い環境性能と非常時のエネルギーインフラ確保を実現
- BCP対策の充実**
 耐震設計基準の最高クラスの安全性を確保した制震構造

概要 名称：東京ミッドタウン八重洲
(2022年8月竣工予定)

所在地：東京都中央区
面積：約1,200坪／フロア

アクセス JR「東京駅」直結(八重洲地下街経由)

地下2階にバスターミナルが設置され、
リムジンバスを含めたバスの利用が可能



東京ミッドタウン八重洲へ



「つながり」が広がるオフィス

情報やアイデアが行き交う仕掛けとレイアウトにより、VISION 2030達成のために必要な、社員同士や部門間のつながりの醸成を図ります。

テレワークが常態化する中、フリーアドレス制も併用することで、スペースの有効活用を促進します。



多様な価値感を活かし合える、新しい働き方へ

新しい働き方を支援する施策として、服装自由化や副業従事要領制定、テレワーク制拡充に取り組んできました。働く環境の選択肢が増えることで、誰もがイキイキと仕事に取り組み、多様な価値観を認め合える会社を目指していきます。



人事部 働き方改革担当
棚田 亜希子

Web会議や、チームワークを要する業務など、業務の特性・シチュエーションに応じて就業スペースを選択することができます。

気分を切り替えて仕事に取り組むことで、集中力の向上も期待できます。



「最適な環境」を選択して働くことができるオフィス

新オフィスの特徴

「体感」できるオフィス

ものづくりの原点である製品や開発品、素材を体感することのできるコーナーを設置し、社内外のコミュニケーションを活性化するような取り組みを行っていきます。



新しい働き方が掲げる「自主」「自律」「協働」の実現に向けて

当社では、本社オフィス移転委員会の下、各部会やワーキンググループでの活動などにより、新しい働き方を意識した新オフィスの構築を進めています。

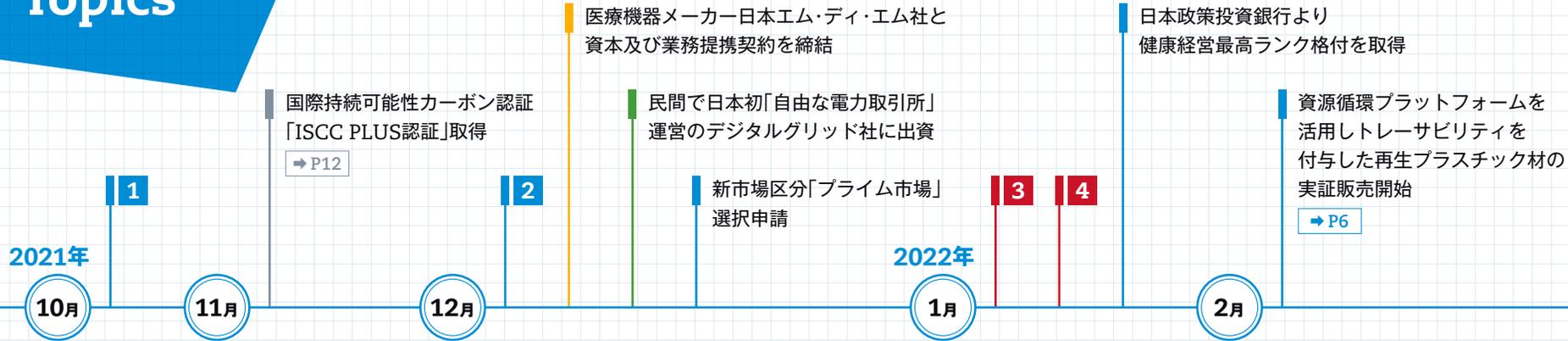
その活動過程では、各種会議や社員アンケートを通じて、様々な立場から様々な意見が出てきます。多様な意見一つ一つを活かしながら、コンセプト「自主」「自律」「協働」を実現し、新しい働き方がより自由度の高い形で実行できるように取り組んでいます。

オフィス移転後も、働き方改革をさらに進めるとともに、社内外との良質なコミュニケーションを高めていくことにより、当社グループの生産性の向上、競争力の強化に繋げていきます。

本社オフィス移転委員会委員長 取締役 専務執行役員 中島 一



Topics



1

九州大学I²CNERに「三井化学カーボンニュートラル研究センター」を設置



国立大学法人九州大学と組織対応型連携契約を締結し、同大学のカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (I²CNER): アイスナー) 内に、当社の研究センターを設置しました。I²CNERが培ってきたグリーン水素、CO₂の回収、貯留、変換等の知見と当社の低環境負荷技術の開発・工業化に関する知見を土台に、カーボンニュートラルの実現に必要な要素技術の研究を集中的かつ効率的に行うことで、これらの技術の社会実装を加速させていきます。

2

初となるDX全社オンラインイベント「三井化学フォーラム2021」開催



コロナ禍において商談の場が制約される中、デジタルの力で情報発信力を高めることで、お客様の利便性向上とともにマーケティング強化を図っています。「社会変革をデザインする、グレイトリセットの今だからこそ」をテーマに、当社社員がスピーカーとして登壇し、VISION 2030における4つの事業領域「ライフ&ヘルスケア・ソリューション」「モビリティソリューション」「ICTソリューション」「ベーシック&グリーン・マテリアルズ」における社会課題の解決に向けた12の事業についてセッションを行いました。

3

三井化学アグロ、Meiji Seikaファルマ社の農薬事業を取得



当社グループのターゲット事業領域である農業事業の中核を成す三井化学アグロは「農業化学品分野においてグローバルに存在感のある研究開発型企業」となることを目指しており、今般、独創的な創農薬を実現し高い研究開発力を有するMeiji Seikaファルマ社の農薬事業を取得しました。

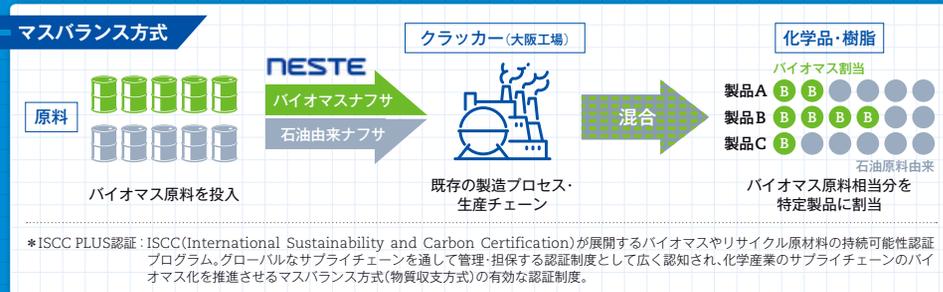
同社が保有する原体ポートフォリオ、顧客基盤、創薬・製剤技術との融合により、継続的な新規原体創出と市場ニーズに応えるマーケットイン型の製剤開発の強化を図り、当社の長期経営計画の実現及び三井化学アグロの成長戦略を加速させていきます。

Special Topics

アジア初のバイオマスフェノールの出荷に続き、

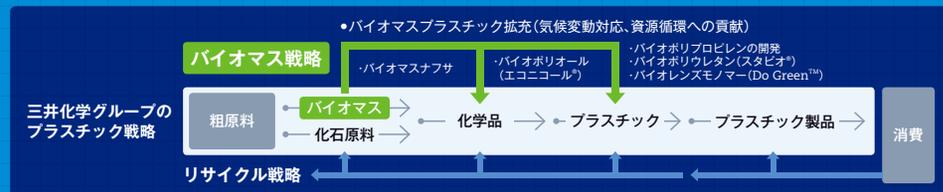
日本初、バイオマスPPを商業生産

当社が2022年2月にバイオマスフェノールをアジア地区で初出荷したことに続き、同年3月には子会社である株式会社プライムポリマーが、バイオマスポリプロピレンを日本で初めて商業生産・出荷しました。いずれも当社大阪工場に到着したフィンランド・NESTE社のバイオマスナフサを利用した誘導品であり、ISCC PLUS認証*に基づいたマスバランス方式で各種プラスチック・化学品に割り当て、バイオマス認証を付与した製品となります。



当社グループは化学産業として、自社グループのみならず、社会のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいます。石油由来からバイオマス由来原料への転換は、新たな化石資源の使用を抑制することにも貢献します。また、マスバランス方式により、バイオマスプラスチックのラインナップが大幅に拡充することで、広く社会のバイオマス度を高めることにも繋がります。

この取り組みは、複雑な原料体系と誘導品、多様なサプライチェーンを持つ化学産業が社会のカーボンニュートラル実現に貢献する上で重要な役割を果たしていくものと考えています。当社グループは、「脱プラスチック」ではなく、「改プラスチック」を目指し、日本の化学原料の出発点を担う当社だからこそ実現できることは何かを、素材の素材まで考えて、これからの新しい豊かさの扉を開いていきたいと考えています。



GPIFの国内株式運用機関が選ぶ
「優れた統合報告書」に6年連続で選出

フルステム社と幹細胞高密度大量培養に
使用する高性能不織布の共同開発を開始

3月

4

世界初 非接触・空中ディスプレイ技術活用の キャッシュレスセルフレジ実証実験開始



手で触れることなくタッチパネル操作が可能

(注)写真・イラストはイメージです。

レジ画面を空中に結像し、空中に浮かんだ映像をタッチパネルと同様に操作することを実現する、非接触・空中ディスプレイ技術を採用した『レジPOS』の実証実験を都内のセブン-イレブン6店舗で開始しました。当社を含む6社の共同開発で、当社は、透明性に優れ貼り合わせる樹脂の屈折率に適応できるディスプレイ向けシール材「ストラクトポンド®XMFシリーズ」で、映像の高画質化に貢献しています。近年デジタルサイネージなどを中心に展開されている空中ディスプレイですが、POSレジでの実証実験は世界初*です。

*アスカネット社による独自調べ

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。



社外取締役に
訊く

Special Interview

スペシャルインタビュー



社外取締役 吉丸 由紀子

三井化学の社外取締役に就任し3年が経過しましたが、特に印象深いのは長期経営計画「VISION 2030」策定議論への参画です。三井化学は優れた

技術、優れた人材に支えられ長い歴史を刻んできたモノづくりの企業ですが、この議論を通じ大きな事業環境変化への強い危機感と、サステナビリティを強く意識し社会課題解決を通じて持続的に成長していく強い意志を実感しています。

三井化学の取締役会は極めて活発です。メンバーそれぞれが異なる経験やスキルを有しており、視点もそれぞれ異なるため、さまざまな意見が飛び交い、時間が足りなくなることもあるほどです。議題によっては複数回審議を行うことで議論を尽くすよう工夫されています。そのなかで私自身は、「今、あるいは当面はそうだが、その先はどうなるのか?」といった未来を意識した質問や、「あの件はその後どうなったか?」「全体像は?」といった確認、一般株主の視点を踏まえた疑問などを投げかけようとしています。

また、私は本年4月に開催された「VISION 2030 ESG説明会」に社外役員として登壇しましたが、そこでお受けしたご質問のなかに、M&A(企業の買収・合併)に関する取締役会での議論の様子を知りたいというものがありました。異なる文化を持つ企業同士が融合し、成果をあげる事は容易ではありませんが、そのためのキーワードの一つに「ダイバーシティ・マネジメント」があります。三井化学は長い歴史のなかで多くのM&Aを経験しており、多様な価値観を尊重する企業風土が備わっています。ダイバーシティは、当社が進めるイノベーションを加速し、変化の激しい環境で成長していく有効な手段となるものと確信します。

VISION 2030がスタートします。明確なビジョンのもと、化学の力を通じてサステナブルな社会の実現に向けてイノベーションを起こし続ける三井化学に、これからも期待してほしいと思います。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書				連結財政状態計算書			
科目	2021年3月末	2022年3月末	増減	科目	2021年3月末	2022年3月末	増減
流動資産	7,876	10,335	2,459	流動負債	4,663	7,066	2,403
現金及び現金同等物	1,960	1,812	△148	有利子負債	2,250	3,552	1,302
営業債権	2,858	3,704	846	その他	2,413	3,514	1,101
棚卸資産	2,588	3,690	1,102	非流動負債	4,097	4,213	116
その他	470	1,129	659	有利子負債	3,388	3,599	211
非流動資産	7,705	9,015	1,310	その他	709	614	△95
有形固定資産	4,558	5,140	582	負債合計	8,760	11,279	2,519
使用権資産	462	396	△66	親会社の所有者に帰属する持分	6,079	7,127	1,048
のれん	11	180	169	資本金	1,253	1,254	1
無形資産	197	453	256	資本剰余金	740	699	△41
非流動のその他の資産	2,477	2,846	369	利益剰余金	4,241	5,161	920
資産合計	15,581	19,350	3,769 …1	自己株式	△249	△349	△100
				その他の資本の構成要素	94	362	268
				非支配持分	742	944	202
				資本合計	6,821	8,071	1,250
				負債・資本合計	15,581	19,350	3,769

連結損益計算書

科目	2020年度	2021年度	増減
売上収益	12,117	16,127	4,010
コア営業利益	851	1,618	767
非経常項目	△70	△145	△75
営業利益	781	1,473	692
金融収益・費用	△39	△60	△21
税引前利益	742	1,413	671
法人所得税費用	△100	△227	△127
当期利益	642	1,186	544
非支配株主に帰属する当期利益	△63	△86	△23
親会社の所有者に帰属する当期利益	579	1,100	521

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	2020年度	2021年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー …2	1,743	926	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー …3	△775	△2,052	△1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー …4	△690	892	1,582
その他	36	86	50
現預金等増減	314	△148	△462

連結包括利益計算書

科目	2020年度	2021年度	増減
当期利益	642	1,186	544
その他の包括利益	317	321	4
当期包括利益	959	1,507	548
(内訳)			
親会社の所有者	890	1,394	504
非支配持分	69	113	44

POINT

1 流動資産及び流動負債

主に、ナフサ等原料価格上昇に伴う運転資本等が増加したことによるものです。

2 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、税引前利益の改善があったものの、運転資本が増加したことなどによるものです。

3 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、設備投資による支出、子会社及び関連会社の新規株式取得による支出が増加したことなどによるものです。

4 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

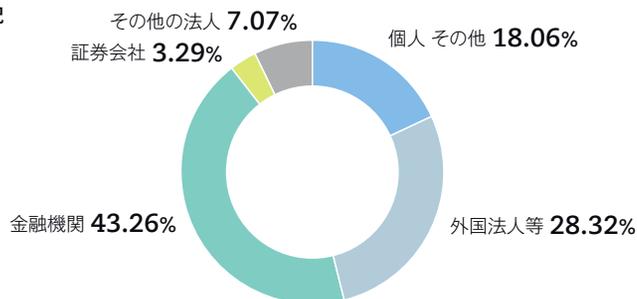
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	204,653,315株	73,870名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,524	18.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	17,423	9.01
三井物産株式会社	3,474	1.79
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,105	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,940	1.52
株式会社三井住友銀行	2,600	1.34
農林中央金庫	2,546	1.31
三井化学取引先持株会	2,529	1.30
大樹生命保険株式会社	2,524	1.30

(注)当社は、11,417,375株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.58%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:4183

IRサイトのご案内 <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている主なESG投資インデックス (2022年4月1日時点)



〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

